

平成30年度 事務事業評価シート

事務事業名		小規模保育施設の誘致				所管	教育委員会 児童保育課				
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	218	計画事業名	小規模保育事業の整備			事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-2. 次の世代の育成 [小 柱] (2)就学前児童に対する教育・保育の充実 [施 策] ②多様な保育サービスの展開				[事業開始]	平成 2 6 年度				
						[終了予定]	- 年度				
	根拠法令等	要綱		[法令等名]	台東区小規模保育事業改修費等補助金交付要綱						
	事業対象	直接の対象 : 保育事業者 最終的な対象 : 区内の就学前児童及びその保護者									
	事業目的	増加が見込まれる保育需要に迅速に対応し、保育所待機児童の解消を図るため、0歳から2歳児を対象とした小規模保育所施設を開設し、安心して子育てできる環境づくりを実現することを目的とする。									
	事業内容 [29年度]	優良な運営事業者の審査を行うため、審査委員会を開催する。小規模保育所施設認可に係る事務、保育事業者への助言及び指導を行う。また、小規模保育所施設開設準備経費等の一部を補助する。 平成30年4月開設のふくろう保育園及びかろがもハウス浅草橋を整備した。									
委託の有無	一部委託		委託内容	台東区小規模保育事業運営事業者審査に係る参加申請事業者財務評価実施委託							
補助金の有無	国・都										
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	31年度	27年度	28年度	29年度			
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	補助件数		件	1	1	2	2	1	200.0%	
	成果指標	施設整備数(開設数)		か所	3	1(累計5)		2	1	1	100.0%
		保育利用定員増加数		人	57	19		38	19	19	100.0%
	決算額 (単位:千円)					27年度		28年度		29年度	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				1,573		4,904		3,771	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				0		4		10	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				19,771		44,708		52,525	
		総経費				21,344		49,616		56,306	
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				16,332		35,121		47,498		
	一般財源(区負担額)				5,012		14,495		8,808		
前回評価から29年度に改善した事項	「東京都台東区大規模マンション等の建設における保育所等の整備に係る事前届出等に関する条例」に基づき整備を行った。										
評価の視点	評価		評価の理由								
	必要性	4	平成30年4月1日現在の待機児童数183名のうち0~2歳の占める割合が94.5%となっている。当該年齢を対象として、少ない面積で整備できる小規模保育施設の必要性は増加している。								
	効率性	3	賃貸物件を活用した小規模保育施設の誘致を行っており、新規に小規模保育施設を新築することに比べ、工期が短く早期に開設ができ、また費用的にも低コストで誘致ができています。								
	手段の適切性	3	少ない面積かつ短い工期で整備できる小規模保育施設の整備は、台東区のような候補地面積が少ない自治体には有効な手段である反面、3歳児定員の充足を含めて整備を行っていかないと、卒園時に新たな待機児童を生むという側面もある。								
	目的達成度	3	平成29年度の活動指標・成果指標とも100%に達しており、0~2歳児の待機児童数は、平成28年度208名、平成29年度204名、平成30年4月現在では173名と減少しているが、待機児童は解消していない。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性					
平成29年度は2園の整備を進め、待機児童数の減少に繋げることができた。平成30年4月1日現在の待機児童数183名のうち0~2歳の占める割合が94.5%となっている。当該年齢を対象として、少ない面積で整備できる小規模保育施設整備は必要である。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了			